

4年制大学生の職業的資質形成に関する比較縦断的研究 —日本、アメリカ、韓国、ドイツ—

寺田盛紀¹・山本理恵²・清水和秋³

1. はじめに：課題と方法

本稿は、2013年度から2016年度に亘り助成を受けた寺田代表の科学研究費(B)(一般)「大学生の職業的資質形成の構造変容に関する比較縦断的研究」の縦断的追跡研究の総括的報告である。以下、本稿は、先行関連研究を含む本プロジェクトの研究背景、研究課題・目的を再度提示した上で、日本、アメリカ、韓国、ドイツの4か国の4年制大学生の縦断データに限定し、職業的資質の2013年と2015年との間の変化及びそれらの変化と学生のキャリア経験(学修活動や就労経験)の関連・意義を明らかにすることを目的とする。なお、職業的資質とはここでは、職業能力のうちの個別専門的能力ではない基礎的部分である職業基礎力と、個々の専門的職業に対する職業観ではない一般的職業観(労働観、仕事観と呼んでもよい)の双方を意味するものとする。

1-1. プロジェクト研究の教育政策的背景

15年余に亘る筆者らの生徒・学生のキャリア形成研究のスタート地点は、平成12(2000)年度から15(2003)年度に亘って助成を受けた科学研究費助成(基盤研究A2)「職業・専門教育と雇用・就職の関連構造に関する日独中比較研究」である。その成果は、同名の報告書(寺田代表2004.3)及びその直後に刊行された編著(寺田編2004)に収められている。その基本的分析視点は、編著のサブタイトルにあるように、「学校から職業への移行過程」のシステム論的、カリキュラム論的検討であったが、筆者自身の巻頭論文(第1章)のサブタイトルである「職業選択・職業観形成との関連で」、あるいは執筆者金井の第2章論文「高校生の進路選択過程の心理学的メカニズム」との関連においても分析しようとする学際的なものであった。

このような学際的なキャリア形成研究アプローチの

展開の背景には、まずは、上に挙げた職業観(work values)というような概念をも組みこんだコンピテンシー(competencies)の形成、アメリカではそれを含めてしばしばジェネリック・スキル(generic skills)と呼ばれるサステナブルな資質の形成の課題が国際的に議論され、教育全体に要請されていたことがある。

欧米諸国ではコンピテンシー、とくに様々な分野の仕事・人間活動の基礎にあるキー・コンピテンシーに関する議論はかなり古くから展開されている。例えばドイツでは、“Schlüsselqualifikationen”(≒ Key competencies)と呼ばれ、Mertens, Dieterが早くも1974年に、教育全体における垂直的移動(Transfer)の基礎となる資質、幅広い情報に関する水平的資質などの4要素と細目を提示している(Mertens 1974)。

コンピテンシー形成の問題が国際的レベルでの広がりを持つようになったのは、1つはアメリカにおけるSCANS(The Secretary's Commission on Achieving Necessary Skills) Report(1991)において、3つのスキル(Basic skill, Thinking skill, Personal quality)と5つのコンピテンシー(Resources, Interpersonal, Information, System, Technology)の重要性・具体化が提案されたこと、また、1999年以降のOECD-DeSeCo(Definition and Selection of Competencies)のコンピテンシーの定義と各国における学校教育・成人教育分野での具体化作業の着手(Rychen, 2003, 9)以降のことであろう。

わが国では、OECDの作業を受けて各省庁が競ってコンピテンシーの定義や具体化作業を展開することになり、2003年内閣府提案の「人間力」、2004年厚生労働省提案の「就職基礎能力」、2006年経済産業省提案の「社会人基礎力」、そして中央教育審議会・文部科学省提案の「学士力」における「汎用的技能」(以上、中央教育審議会2011, 148-150)、さらに中央教育審議会のキャリア教育・職業教育特別部会の答申における「基礎的・汎用的能力」の提案などと続いた。(同上27)。

他方、アメリカのSCANS-Reportのコンテキストや

1 岡山理科大学教授・本センター研究員
2 京都学園大学講師
3 関西大学社会学部教授

キャリア教育の分野では、国立教育研究所の（ちに文部科学省中等教育局が多用することになった）「職業的発達のための4領域8能力」が提案されている。また、文部科学省中等教育局内の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」（2004,7）では、これら基礎力よりも「職業観」の育成をキャリア教育の上位目標におく（キャリア教育を「端的には、「児童生徒一人一人の『勤労観、職業観を育てる教育』とする）混乱が起こることもあった。

このように教育におけるコンピテンシー概念の明確化や具体化が迫られる中で、それを促進するための教育・要因はいかなる事柄であるのか、キャリア支援、キャリア教育という範疇の事柄（だけが）担うべきことなのか、また、職業基礎力とか職業観というのであれば、それは職業教育こそが最も隣接した事柄なのであるが、両者の関連（後者の意義）はどういう形で顕現するのか、ということが問題になったのである。

1-2. 比較縦断研究

寺田他は、まず、(日本、アメリカ、ドイツ、中国、韓国、インドネシアというそれぞれ教育、労働、就職、職業などの制度と文化が異なる6か国の高校生(10年次生1931人と2年後に追跡できた12年次生1061人)の比較縦断調査を行った。その結果は、寺田・紺田・清水(2012)、寺田・清水・山本(2013a,2014b)に示されている。要旨は以下の通りであった。第1に、日本の高校生は概して他の5か国の高校生に比して、職業観(下位尺度27項目)において値(モチベーション)が低いこと、第2に、抽出された4尺度(自己実現・生活享受志向、社会・奉仕志向、経済・安定志向、リーダー・富裕家志向)において、それらの値が全般的に低下すること、第3に、しかしいくつかの志向では、インターンシップ、アルバイト、ボランティア活動など、キャリアに直接関連すると思われる要因よりも、普通教科の学習や職業科目の学習(職業コースの生徒)の要因が有効に作用していること、である。

そこで、今回、2013年から2016年に亘る冒頭に示した研究に着手することになった。その目的は、第1に上記の高校生研究を継承する形で、大学生に焦点をあてること、第2に職業観だけでなく、職業能力も取り入れること、第3に大学生の職業的資質形成に対する専門学修とともにボランティア活動、インターンシップ、アルバイトなど、就労経験の役割を浮かび上がらせたいこと、この3つであった。

コンピテンシーあるいは職業基礎力に係わる研究

は上記のOECD—DeSeCo関連の研究(Rychen et.al. 2003)をはじめ、内外において多く存在する。詳細は、本稿に先立つ2016年の前稿(寺田・イー・石嶺2016, 1-2)に整理されている。しかし、大学生の職業基礎力の形成過程(縦断)研究こそが必要であるが、それはほとんど見られない。

つぎに、職業観の縦断研究である。わが国では、このテーマは社会学分野において蓄積が厚い。最近でも、吉川(2009)、日本労働政策研究・研修機構(2005)、東大社会学研究所(2013-2015)などがある。しかし、これらは成人や職業人の職業観の変化を追っており、大学生に焦点化されているわけではない。心理学や進路指導関連では、大学生の職業観の縦断研究は内外にかなり多く存在する。これについても、寺田他自身の本稿に直接係わる2015年の前稿に(寺田・イー・石嶺・清水2015, 33-34)に示されている。それらは、それぞれの国の身近なフィールドでの、比較的少数の学生のデータに基づく研究であり、なによりも本研究が課題とする国比較研究はひじょうに希少である。

2. 課題・目的・方法

2-1. 課題・目的

冒頭に記したように、2013年から2015年にかけて、日本、アメリカ、韓国、ドイツの4か国の学生に対して、一般大学生(通常4年制学生)と職業系の大学生(通常2ないし3年制の学生)に分けて、2013年度内に1回目の、そして前者に関しては2015年度内(ほぼ2年後)に、後者に関しては2014年度内(ほぼ1年後)に職業基礎力と職業観、そして彼らのその間の学修・キャリア活動経験に関して質問紙調査(追跡調査)を行った。要は、職業基礎力と職業観が1年間、あるいは2年間の間にいかに構造的に変化するかということをも2回の同一質問項目への回答データの因子分析を通じて把握し、それぞれから抽出された因子尺度得点の比較、それらの増減に与えた学修・キャリア経験などの教育的要因の影響を測定するということが目的である。

2-2. 調査方法

2波にわたる質問紙調査への参加者及び分析対象(ゴシック部分)は表1のとおりである。2013年の第1次調査(4年制大学生と短期職業系大学生あわせて1921人)のうち、各国の回答者数のサイズを一定に揃えるためにランダムサンプリングを行い、抽出された4か国1244人の国別および機関種(4年制大学生と短期職業系学生)別の分析(寺田他2015)と、職

表1 縦断調査への参加者内訳と分析対象

国	機関コード・所属学部系	2013年			2014			2015		
		計	男	女	分析計	男	女	分析計	男	女
日本	11. 国立大学・教育学部	54	28	26				6	3	3
	12. 国立大学・経済学部	137	81	56				15	6	9
	13. 私立大学・心理学系	186	54	132				16	10	6
	14. 私立大学・工学部	60	48	12						
	15. 国立職業大学・工学系	161	154	7						
	16. 私立短大・ビジネス系	185	1	184	100	0	100			
	17. 私立専修学校・簿記会計系	136	96	40	117	80	37			
	18. 私立専修学校・情報系	43	11	32						
	19. 私立大学・社会学系	60	20	40						
	小計	1022	493	529				37		
韓国	21. 私立大学・社会科学系	214	112	102				45	11	34
	22. 省立専門大学・保険系	159	10	149	125	0	125			
	小計	373	122	251						
アメリカ	31. 州立大学・社会科学系	171	90	81				57	29	28
	32. 州立コミュニティーカレッジ・ビジネス系	189	98	91	18	4	12			
	小計	360	188	172						
ドイツ	41. 州立大学・経済日本学系	70	46	24				22		
	42. 州立大学・社会学部教育系	56	28	28				9		
	小計	126	74	52				31		
総計		1912		1244	360	84	274	170	69	101
欠損		31			18	4	12			
発表論文				寺田他2015	寺田他2016			本稿		
				Lee, Sangmin et al. 2017						

業観尺度に限って構造方程式モデル (SEM) 分析 (Lee, Sangmin 他 2017) をすでに行っている。また、職業系の短期学生の1年間の期間をおいた縦断分析については、アメリカのコミュニティーカレッジ生の追跡が十分にできず、これを除いた日本の短大生、専門学校生、韓国の専門大学生 (2年制学生と3年生学生の双方を含む) の2か国、3校の学生比較 (寺田他 2016) が報告されている。したがって、本稿は、4か国の4年制大学生2年間の間の変化の分析を課題とする。

2015年度内に実施し、追跡しえた2回目の調査データは日本37人、韓国45人、アメリカ57人、ドイツ31人で合計170人である。それは、2013年の1回目の調査で確保した対応するデータと比べるとひじょうに少ない (日本が11番校54人、12番校137人、13番校186人の小計377人で約10%、韓国は214人で21%、33.3%、ドイツは41番校が70人、42番校56人の小計126人で24.6%)。

このことは、追跡調査ではそれがいかに綿密でよく準備された計画であること、途中チェックを必要とすることを物語っている。第2次調査は、4か国比較一般として論じるには規模が小さい。しかし、分析対象とする学生は、ほぼ同質の大学生である。つまり日本、アメリカ、ドイツはほぼ同質の国立もしくは州立の文系学生であり、韓国は私立大学生であるが、著名な国立大学とほぼ同等レベルにランキングされる文系学生である。さらに、結果として、少ないながら、ほぼ同サイズの回答を得ることができたので、比較分析に意味があると考えられる。

2-3. 質問紙の構成

質問項目は以下の4つの質問、その枝間でみると87問から構成されている。もちろん、1回目の質問項目 (内容) と2回目のそれは全く同じものである。Q3、Q4の質問項目の構成に関する先行調査等の参照は、寺田他 (2015,2016) を参照されたい。英語、ドイツ語、韓国語への翻訳は、韓国語を除き寺田が日本語版を元に現地語案を示し、それを日本にいる当該国の研究者・留学生が訳文に換え、さらにその訳文を各国の協力研究者に示して第2次案を作成し、そのうえで寺田が最終版を決定した。韓国語に関しては、寺田が原案を示せなかったため、日本にいる韓国人留学生の案文、そして韓国にいる日本語ができる研究者に修正案文を寺田の和文と英文の原案とともに別の現地研究者に示し、質問紙を作成した。

なお、Q3が30項目であるのに対して、Q4が27項目となっていることに違和感が生ずるものと思われる。Q4の職業観の変数 (項目) は、元々30項目から構成されていた。しかし、前稿で再々記しているように、寺田他 2012 の高校生の職業観の比較調査の際に、アメリカのある大学のレビューボード (研究倫理審査の委員会) によって、宗教的価値に関する3項目が削除されたことによる。アメリカで行う調査であり、かつアメリカ人が研究調査に加わるのであれば、当事者だけでなく、研究代表者 (共同研究者) を含めて倫理審査と必要な研修を受けなければならないというわけである。

Q1. 年齢、性別、回答者の属性の4項目

Q2. 学生の希望進路、学修努力や各種のキャリア経験

の有無・程度など 26 項目

Q3. 将来の職業や仕事への準備状態（職業基礎力）の自己評価に関する 30 項目

Q4. 仕事や職業を選ぶ際に重視する度合い（職業観）の自己評価に関する 27 項目

2-4. 分析方法

分析方法としては、Q1 から Q4 について、2 回の調査結果の変化をカイニ乗検定もしくは繰り返し要因のある分散分析 (Q1,Q2)、Q3,Q4 に関しては、それぞれ 2 回の調査データの探索的因子分析（主因子法、プロマックス回転）とそれら抽出因子間の一致性の確認（プロクラステス回転）、そして、それらから得られる新因子尺度と学修、キャリア経験との関連分析（分散分析）を採用する。

なお、分析には、SPSS Statistics 23 と R(R Development Core Team, 2015) を使用した。

3. 職業基礎力と職業観の因子パターンにおける 2 回の測定機会間の変化と一致性

まず、各国学生の職業基礎力と職業観に関する自己評価得点の 2 年間の変化・発達を尺度別に 2 回の因子分析を通して把握する。

3-1. 職業基礎力の因子パターンの一致性

2013 年の職業基礎力 27 項目 N=164 の探索的因子

分析（主因子法、バリマックス回転・直交回転とその後の斜交プロマックス回転）を繰り返し、固有値 1.0 以上、スクリー図における減衰傾向から、8 因子構造であることが適当と判断した。8 因子のネーミングとそれぞれの信頼性係数 α は、以下の通りである（紙数の関係で因子パターン行列表は省略）。第 1 因子「仕事マネジメント力」.841、第 2 因子「語学力」.754、第 3 因子「コミュニケーション力」.739、第 4 因子「身体運動力」.792、第 5 因子「技術力」.817、第 6 因子「情報処理力」.638、第 7 因子「説得力」.654、第 8 因子「協働力」.478、となった。第 5 因子までがその後の分析に新尺度として活用可能であろう。

他方、2015 年の職業基礎力 27 項目 (N=157) についても同様に探索的因子分析（主因子法、バリマックス回転とその後のプロマックス回転）を繰り返し行い、固有値（原則 1.0 以上）及びスクリー図の減衰傾向から 8 因子構造であることを確認した。抽出しうる各因子のネーミングとそれぞれの信頼性係数は第 1 因子「仕事マネジメント力」.813、第 2 因子「第 1 コミュニケーション力」.774、第 3 因子「技術力」.664、第 4 因子「身体運動力」.815、第 5 因子「語学力」.848、第 6 因子「教養力」.557、第 7 因子「情報処理力」.546、第 8 因子「第 2 コミュニケーション力」.590 である。前 5 者が尺度としての信頼性という点から、その後の分析に耐えらるると考えられる。

2 つの因子分析結果は、第 6 因子以下の 3 つの因子

表 2 職業基礎力尺度のプロクラステス回転後の因子パターン行列・因子間相関行列

	2013 職業基礎力プロクラステス回転後の因子パターン行列								2015 職業基礎力プロクラステス回転後の因子パターン行列							
	仕事マネジメント力	語学力	コミュニケーション力	身体運動力	技術力	情報処理力	理解・応用力	協働力	仕事マネジメント力	語学力	コミュニケーション力	身体運動力	技術力	情報処理力	理解・応用力	協働力
Q3-4-1 自分がやるべきことに自発的に取り組むことができる	0.258	0.106	-0.048	0.027	-0.166	0.262	0.131	0.133	0.834	-0.011	-0.078	0.144	-0.167	0.246	0.366	-0.031
Q3-4-2 目標達成のために周りの人に働きかけることができる	-0.002	0.028	0.136	-0.016	-0.164	0.462	0.281	0.070	0.672	0.038	0.214	-0.006	-0.111	0.485	0.643	0.101
Q3-4-3 困難なことから逃げずに取り組み続けることができる	0.527	-0.080	0.082	0.004	-0.063	-0.041	0.234	-0.046	1.010	0.079	-0.201	0.101	-0.139	0.498	0.563	-0.097
Q3-4-4 成果の実現のために必ずべきことを的確に把握できる	0.761	-0.082	0.058	0.118	-0.036	0.038	-0.217	0.269	1.340	-0.129	-0.259	-0.093	0.103	0.307	0.319	0.084
Q3-4-5 課題解決のために計画を立てられる	0.800	-0.045	0.017	-0.009	0.024	-0.045	-0.027	0.057	1.321	-0.112	-0.317	-0.155	0.179	0.266	0.137	0.132
Q3-4-6 複数のことを組み合わせて、新しいものを作り出すことができる	0.751	-0.042	-0.144	-0.037	0.055	0.126	-0.056	0.070	0.870	0.053	0.056	-0.033	0.056	0.542	0.801	-0.277
Q3-4-7 事例やデータを、相手に分かりやすく伝えることができる	-0.085	0.052	0.223	-0.001	0.065	0.278	0.415	0.019	0.733	0.014	0.110	0.059	-0.027	0.205	0.818	-0.355
Q3-4-8 確認や質問をしながら、相手の意見を正確に理解することができる	-0.027	-0.036	0.357	0.086	0.085	0.323	0.019	0.191	0.095	0.174	0.755	-0.093	0.035	0.402	0.643	0.420
Q3-4-9 他人のよい意見も受け入れることができる	-0.173	-0.086	0.524	-0.047	0.052	0.267	0.058	0.229	-0.350	0.030	0.911	0.167	0.013	0.315	0.170	0.887
Q3-4-10 自分の役割を理解して、行動することができる	-0.027	0.099	0.206	0.038	-0.074	0.164	0.012	0.680	0.018	0.103	0.830	-0.030	-0.086	0.706	0.181	1.008
Q3-4-11 最低限守らなければならないルールや約束を守ることができる	0.003	0.256	0.137	-0.124	0.090	-0.005	-0.023	0.475	-0.044	-0.040	0.583	-0.076	-0.041	0.496	-0.221	0.795
Q3-4-12 ストレスの原因を取り除くことができる	-0.079	-0.008	-0.068	0.066	0.071	-0.106	0.768	-0.037	0.142	-0.108	0.327	0.226	-0.021	0.464	0.506	0.336
Q3-4-13 定型的な文書だけでなく、不定型の文書もつくることができる	0.187	0.044	0.136	0.036	0.037	-0.018	0.446	0.006	0.371	-0.061	0.420	0.159	0.027	0.304	0.558	-0.027
Q3-4-14 3 桁程度の四則演算が正確にできる	0.510	0.211	-0.115	0.139	-0.007	-0.040	-0.124	-0.152	0.712	0.038	-0.160	0.008	0.118	0.368	-0.206	0.217
Q3-4-15 学生として早稲程度の教養を持っている	0.181	0.119	0.165	-0.024	-0.044	0.202	-0.044	-0.172	0.586	0.159	0.055	0.043	-0.013	0.495	0.036	0.147
Q3-4-16 エクセルの基本機能(グラフ作成を含む)を使いこなせる	0.195	0.074	0.102	-0.126	0.212	0.359	-0.072	-0.009	0.806	0.030	0.013	-0.155	0.092	1.269	0.101	0.359
Q3-4-17 SPSSなどのソフトを使い、やや高度な統計処理ができる	0.415	-0.081	-0.214	-0.132	0.161	0.058	-0.078	0.027	0.291	-0.010	0.065	0.109	-0.043	0.523	0.352	-0.090
Q3-4-18 インターネットでも必要な情報を検索できる	-0.071	-0.041	0.058	-0.012	-0.010	0.683	-0.063	-0.055	0.370	-0.044	0.091	0.095	-0.108	0.253	-0.206	0.246
Q3-4-19 高等教育機関の教養科目程度の英文を読むことができる	-0.057	0.920	-0.143	-0.145	0.073	0.088	0.033	-0.011	-0.202	0.852	-0.096	-0.044	0.083	0.060	-0.589	0.274
Q3-4-20 英語での会話ができる	-0.050	0.957	-0.183	0.089	-0.041	0.113	0.054	0.015	0.659	1.046	-0.195	0.170	0.753	0.002	-0.101	0.062
Q3-4-21 英語以外の外国語の会話ができる	-0.011	0.695	-0.200	0.091	0.044	-0.182	-0.013	0.343	-0.017	0.655	-0.162	-0.111	0.009	0.291	0.073	0.036
Q3-4-22 丁寧な語を併用して外国語で会話ができる	-0.067	0.187	0.734	0.025	-0.081	-0.067	-0.025	-0.051	-0.263	0.050	0.980	-0.062	0.033	0.011	0.116	-0.009
Q3-4-23 お客に失礼にならない振し方を知っている	0.006	-0.119	0.773	-0.031	0.052	-0.119	0.097	-0.017	-0.409	-0.135	1.206	-0.047	-0.002	0.250	0.498	-0.021
Q3-4-24 お客がマニュアルにないときを求めたとき上司の指示を聞き対応できる	-0.021	-0.266	0.657	0.034	0.038	0.276	0.044	0.058	-0.002	-0.146	0.998	-0.078	0.128	0.323	0.386	0.496
Q3-4-25 食糧のこぼりなどの道具を使ってもものをつくることできる	-0.053	0.085	0.052	0.032	0.694	0.008	0.270	0.097	-0.015	0.035	0.955	0.036	0.763	0.058	0.056	0.044
Q3-4-26 機械や工具を操作することができる	0.074	-0.038	0.092	-0.064	0.818	0.082	0.061	-0.030	0.209	-0.034	0.109	0.013	0.961	-0.089	0.082	-0.203
Q3-4-27 電子回路等の組み立てや簡単な修理ができる	0.059	0.046	0.026	0.005	0.659	0.360	0.315	0.051	0.149	0.091	-0.195	0.170	0.753	-0.183	-0.196	-0.125
Q3-4-28 基礎体力がある	-0.116	-0.016	-0.072	1.030	0.036	0.129	-0.036	-0.124	-0.095	-0.030	-0.027	1.017	0.078	0.080	-0.418	-0.309
Q3-4-29 持久力がある	0.152	0.054	0.050	0.636	-0.001	-0.198	0.144	0.057	-0.047	0.034	0.133	0.880	0.015	-0.045	0.540	-0.102
Q3-4-30 特定スポーツができる	0.034	0.002	-0.081	0.583	0.090	0.007	0.010	-0.030	0.033	-0.074	-0.016	0.696	0.182	-0.160	0.522	-0.259
	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8
仕事マネジメント力	1.000	0.232	0.501	0.450	0.079	0.605	0.534	0.339	1.000	0.505	0.825	0.517	-0.239	-0.427	-0.289	-0.024
語学力	0.232	1.000	0.436	0.125	0.026	0.163	0.007	-0.312	0.505	1.000	0.442	0.250	-0.153	-0.279	-0.160	-0.023
コミュニケーション力	0.501	0.436	1.000	0.334	0.052	0.360	0.315	0.051	0.825	0.442	1.000	0.514	-0.271	-0.154	-0.342	-0.342
身体運動力	0.450	0.125	0.334	1.000	0.211	0.412	0.373	0.256	0.517	0.250	0.514	1.000	0.680	0.100	0.076	-0.309
技術力	0.079	0.026	0.052	0.211	1.000	0.104	0.110	-0.036	-0.239	-0.153	-0.271	0.080	1.000	0.244	0.176	0.077
情報処理力	0.605	0.163	0.360	0.412	0.104	1.000	0.525	0.251	-0.427	-0.279	0.192	0.244	1.000	-0.356	-0.609	
理解・応用力	0.534	0.007	0.315	0.373	0.110	0.525	1.000	0.388	-0.289	-0.160	-0.515	-0.418	0.176	1.000	0.733	
協働力	0.339	-0.312	0.051	0.256	-0.036	0.251	0.388	1.000	-0.024	-0.023	-0.342	-0.309	0.077	-0.609	0.733	
	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8
仕事マネジメント力	0.84	-0.05	-0.20	-0.02	0.09	0.48	0.39	-0.07								
語学力	0.00	0.94	-0.13	0.00	0.05	0.14	-0.18	0.08								
コミュニケーション力	-0.05	-0.21	0.88	-0.04	0.11	0.31	0.37	0.40								
身体運動力	0.02	-0.01	0.00	0.91	0.11	-0.12	0.33	-0.05								
技術力	0.04	0.03	0.12	0.10	0.95	0.05	0.01	-0.02								
情報処理力	0.39	0.09	0.26	0.02	0.00	0.54	0.28	0.37								
理解・応用力	0.20	0.01	0.30	0.23	0.03	0.30	0.63	0.01								
協働力	0.03	0.15	0.40	-0.12	-0.06	0.38	0.11	0.67								

が不安定であるけれども、第5因子まではほぼ同様の構造であることがわかる（2015年の第1コミュニケーション力を単に「コミュニケーション力」と置き換える）。

そこで、より厳密に2回の抽出因子の一致性を確認するために、2013年の因子パターンをターゲットにして（2015年も同一因子パターンと想定し）、プロクラステス回転により2つの因子分析結果の比較を行った。表2がその結果である。それぞれの因子の一致性係数は、第1因子「仕事マネジメント力」が.84、第2因子「語学力」が.94、第3因子「コミュニケーション力」が.88、第4因子「身体運動力」が.91、第5因子「技術力」が.95となり、かなり高い。しかし、やはり第6因子以降は.54、.63、.67と低く、その後の分析から除外されることが適当である。第1因子から第5因子までは、因子名において、2013年、2015年のプロクラステス回転の結果と全く、また因子構造においてはほぼ同様である。

さらに、その後の因子分析に使う変数を、プロクラステス回転で2013年、2015年の両方で.30以上のパ

ターン値を示す項目に限定した。その結果、分析尺度としては、第1因子がQ3-4-3、Q3-4-4、Q3-4-5、Q3-4-6の4項目、第2因子としてはQ3-4-19、Q3-4-20、Q3-4-21の3項目、第3因子がQ3-4-9、Q3-4-22、Q3-4-23、Q3-4-24の4項目、第4因子がQ3-4-28、Q3-4-29、Q3-4-30の3項目、第5因子がQ3-4-25、Q3-4-26、Q3-4-27の3項目である。以上の結果から、事後の分析のための新変数（尺度）を作成した。

3-2. 職業観の因子パターンの一致性

職業観30項目、N=169の2013年の探索的因子分析（職業基礎力と同じ方法・回転）の結果、第1因子「生活・安定志向」、第2因子「自己実現志向」、第3因子「組織・社会志向」、第4因子「リーダー・富裕家志向」、第5因子「家族志向」が抽出された。信頼性係数は、それぞれ、.793、.749、.696、.769、.666で第5因子がやや低く、その後の分析から除かれる可能性がある。

2015年のN=163での同様の因子分析では、第1因子に「自己実現志向」、第2因子に「生活・安定志向」、

表3 職業観尺度のプロクラステス回転後の因子パターンと一致性係数

項目番号	2013プロクラステス回転後					2015プロクラステス回転後				
	生活・安定志向	自己実現志向	組織・社会志向	リーダー・富裕家志向	家族志向	生活・安定志向	自己実現志向	組織・社会志向	リーダー・富裕家志向	家族志向
Q4-2	0.249	-0.140	-0.050	0.571	-0.136	0.224	0.079	-0.295	0.622	0.012
Q4-3	0.554	-0.027	0.008	0.145	0.072	0.302	0.074	0.053	0.124	0.110
Q4-4	-0.012	0.211	0.075	-0.116	0.587	0.050	0.289	-0.005	-0.120	0.690
Q4-5	0.118	-0.148	0.141	0.188	0.478	0.166	0.193	-0.008	0.228	0.388
Q4-6	0.000	0.676	-0.025	-0.194	0.325	-0.048	0.603	-0.083	0.224	0.182
Q4-8	0.630	-0.140	0.010	0.189	0.088	0.509	-0.215	0.078	0.194	0.148
Q4-9	0.602	-0.125	0.002	0.088	0.255	0.503	-0.303	0.147	0.366	0.066
Q4-10	0.002	0.017	-0.052	0.729	0.151	-0.001	0.205	0.064	0.503	0.227
Q4-11	0.095	0.127	0.112	-0.057	0.500	0.089	0.000	0.239	0.099	0.451
Q4-12	-0.181	0.519	-0.083	0.070	0.242	-0.100	0.607	-0.051	0.176	0.097
Q4-13	0.346	0.467	-0.255	0.027	0.108	0.225	0.483	-0.188	0.044	0.326
Q4-14	0.137	-0.034	0.457	0.042	0.164	0.150	0.056	0.796	-0.223	-0.088
Q4-15	-0.095	0.199	0.150	0.648	0.035	-0.200	0.260	0.180	0.488	0.289
Q4-16	-0.126	0.232	0.072	0.265	0.161	-0.025	0.418	0.059	0.380	-0.005
Q4-17	-0.064	-0.051	0.311	0.642	-0.034	0.079	0.182	0.144	0.746	-0.299
Q4-18	-0.098	-0.244	0.718	-0.006	0.193	0.093	-0.067	0.585	0.084	-0.002
Q4-19	0.273	0.200	0.341	0.044	0.175	0.165	0.013	0.495	0.002	0.322
Q4-21	0.008	0.116	0.517	0.179	-0.147	-0.086	-0.114	0.435	0.383	0.072
Q4-22	0.607	0.144	0.027	0.083	-0.262	0.621	0.145	-0.259	0.021	0.109
Q4-23	-0.041	0.454	0.330	-0.101	-0.003	-0.040	0.457	0.178	0.098	0.152
Q4-24	0.631	-0.128	0.149	-0.088	0.143	0.667	-0.252	0.176	-0.133	0.249
Q4-25	0.639	0.229	0.191	-0.355	-0.025	0.452	0.052	0.245	-0.157	-0.014
Q4-26	-0.184	0.659	0.141	0.060	-0.062	-0.172	0.579	0.222	0.007	0.210
Q4-27	0.018	0.130	0.385	0.154	0.026	-0.004	0.344	0.502	-0.128	0.012
Q4-28	0.370	0.327	-0.044	0.045	-0.014	0.593	0.499	-0.048	-0.255	-0.141
Q4-29	0.304	0.544	0.223	-0.012	-0.225	0.150	0.509	0.103	0.201	-0.385
Q4-30	0.031	0.673	-0.161	0.179	-0.145	-0.016	0.580	0.037	0.108	0.054
因子間相関	F1	F2	F3	F4	F5	F1	F2	F3	F4	F5
生活・安定志向	1.000	-0.029	0.104	0.327	0.311	1.000	0.115	0.328	0.422	0.325
自己実現志向	-0.029	1.000	0.554	0.402	0.389	0.115	1.000	0.450	0.276	0.205
組織・社会志向	0.104	0.554	1.000	0.291	0.266	0.328	0.450	1.000	0.480	0.408
リーダー・富裕家志向	0.327	0.402	0.291	1.000	0.447	0.422	0.276	0.480	1.000	0.319
家族志向	0.311	0.389	0.266	0.447	1.000	0.325	0.205	0.408	0.319	1.000
因子の一致性係数	F1	F2	F3	F4	F5					
生活・安定志向	0.94	-0.02	0.12	0.08	0.20					
自己実現志向	0.01	0.90	0.10	0.14	0.25					
組織・社会志向	0.15	0.10	0.87	0.20	0.08					
リーダー・富裕家志向	0.05	0.24	0.10	0.82	0.10					
家族志向	0.15	0.17	0.27	0.12	0.73					

第3因子に「組織・安定志向」、第4因子に「リーダー・富裕家志向」、第5因子に「職人志向」が抽出された。信頼性係数は、順に、.764、.813、.756、.793、.499となり、やはり第4因子までが、事後の分析尺度として有効である。このように、職業観の因子名、因子構造もほぼ同質のものであることと、同時に、この結果は、寺田他の2009年以來の高校生の職業観の比較縦断調査(寺田他2012)の因子構造とほぼ同様のものであることが明らかになった。

他方、2013年(ターゲット)と2015年の職業観の因子パターンの一貫性(相関)の検討を行うと、表3の通りになった。第1因子「生活・安定志向」が.94、第2因子「自己実現志向」が.90、第3因子「組織・社会志向」が.87、第4因子「リーダー・富裕家志向」が.82、第5因子「家族志向」が.73で、第5因子を除くと一貫性に優れている。

さらに、職業基礎力の場合と同様に、2013年と2015年の双方の下位因子内に属する.30以上の項目で、事後の分析のための尺度構成を行う。結果として、第1尺度でQ4-28、第4尺度でQ4-16の2項目を除くと、すべて同一尺度内に収まる。以上から、事後の分析のための新尺度(変数)を作成した。

4. 職業基礎力と職業観の下位尺度別の測定機会間・国間比較

4-1. 職業基礎力の機会効果・国別差異

第1因子である仕事マネジメント力では、アメリカが2年間の間で有意に向上している。国別にみると、アメリカが韓国、日本より、そしてドイツが日本より有意に高い。

語学力では、ドイツおよび4か国全体で機会効果がみられ、かつ国別ではドイツが断然高くなっている。この点では、ドイツの回答者に日本学を専攻する学生が多く含まれていること、さらにドイツの場合、高校(ギムナジウム)生の時から第2語学、そして大学生になると海外インターンシップや第3、第4の外国語を学ぶ学生が多いことに触れておく必要がある。

コミュニケーション力も4か国全体で機会効果があり、とくにアメリカがそれを牽引している。国別では、アメリカが日本に対して、またドイツが日本に対して有意に高い。

身体運動力、技術力では機会効果の有意差は確認されないが、国別では、前者ではアメリカの、後者ではドイツの高さが目立っている。この両因子でも、日本はアメリカ、ドイツに比べて有意に低い。

4-2. 職業観の機会効果・国別差異

他方、職業観については、職業基礎力という能力因子とはずいぶん異なった様相を呈している。

生活・安定志向は機会効果が見られないが、第1因子らしく、たいいてい最下位に位置する日本を含めて全般的に得点が高い。また国別では、やはりアメリカが突出し、韓国、ドイツに対して有意に高い。

自己実現志向では、停滞現象を呈している。そういう停滞現象の中で、国比較ではアメリカがドイツに対して、また韓国が日本に対して有意に高い。さらに交互作用では1%水準で有意であり、単純主効果検定を行うと、アメリカが2015年の値が2013年に対して有意に向上していること、それに対して日本が逆に有意に低下していることがわかる。自己実現志向さえ、時の経過の中で低下するということは、学生の職業観形成にかなりの問題状況が潜んでいることを示している。

組織・社会志向の場合、4か国全体で有意にマイナス効果が見られる。国別比較との交互作用において.1%水準で有意であるので単純主効果検定をしたところ、やはりドイツ、韓国、日本で2年間の間でこの志向が有意に低下している。国別多重比較では、アメリカがここでも突出して値が高くなっており、とくに最も低いドイツに対して有意に高い。交互作用の測定後の単純主効果検定でも、アメリカは2013年で日本、ドイツに対して、2015年で他の3か国全部に対して有意に高い。

最後のリーダー・富裕家志向でも4か国全体で.1%水準で低下している。ここでも日本が有意に低下している。国別に見ると、アメリカ>韓国>日本・ドイツの順で有意に高くなっている。

5. 職業基礎力と職業観の形成に対する学修とキャリア経験の影響

以下は、本稿の眼目である職業能力と職業観(の自己評価)に対する学生の学修や生活・キャリア経験の作用に関する分析である。質問紙では、上記のように、現在の希望進路、専門課程(履修率、努力度、有効性)、アルバイト経験(有無、内容、継続期間、有効性)、恋人との関係(有無、進路対話)、保護者との関係(進路対話、有効性)、ボランティア活動経験(有無、内容、期間)、インターンシップ経験(有無、内容、有効性)、進路への準備(有無、内容)、大学のキャリア支援プログラムへの参加経験(有無、内容、期間)など合計26項目の質問から構成されている。ここでは、4か国全体もしくはいくつかの国において2回の測定機会の間

表4 因子尺度別/国別の分散分析結果

因子尺度	国・全体	2013年 平均値	2013年 標準偏差	2015年 平均値	2015年 標準偏差	人数	分散分析結果(機会効果と国 間の差違)	
仕事マネジメント力	アメリカ	3.632	0.470	3.754	0.355	57	a: $F(1,162)=1.509, n.s.$	
	2013年基礎力第1因子	ドイツ	3.213	0.553	3.222	0.482	27	b: $F(3,162)=31.816, p<.001$
	2015年基礎力第1因子	日本	2.824	0.606	2.824	0.489	37	多重比較:ア>韓, ド>日
		韓国	3.306	0.500	3.378	0.566	45	a*b: $F(3,162)=.541, n.s.$
		総和	3.295	0.600	3.358	0.582	166	
語学力	アメリカ	2.456	1.040	2.468	1.127	57	a: $F(1,161)=6.833, p<.05 \uparrow$	
	2013年基礎力第2因子	ドイツ	3.397	0.389	3.667	0.452	26	b: $F(3,161)=20.347, p<.001$
	2015年基礎力第5因子	日本	2.279	0.494	2.324	0.524	37	a*b: $F(3,161)=1.641, n.s.$
		韓国	3.000	0.595	3.104	0.594	45	
		総和	2.713	0.839	2.798	0.924	165	
コミュニケーション力	アメリカ	3.555	0.511	3.718	0.379	55	a: $F(1,158)=4.194, p<.05 \uparrow$	
	2013年基礎力第3因子	ドイツ	3.570	0.436	3.580	0.387	25	b: $F(3,158)=6.688, p<.001$
	+2015年基礎力第8因子	日本	3.142	0.573	3.365	0.419	37	多重比較:ア>日, ド>日
		韓国	3.533	0.451	3.444	0.551	45	a*b: $F(3,158)=4.037, p<.01$
		総和	3.457	0.524	3.540	0.462	162	単純主効果: 国間: 2013ア>日, ド>日 韓>日, 2015ア>韓, 日, 機会: ア, 日2015>2013
身体運動力	アメリカ	3.444	0.621	3.526	0.614	57	a: $F(1,164)=.642, n.s.$	
	2013年基礎力第4因子	ドイツ	3.310	0.610	3.126	0.763	29	b: $F(3,164)=14.333, p<.001$
	2015年基礎力第4因子	日本	2.649	0.789	2.640	0.730	37	多重比較:ア>韓, 日ド>日
		韓国	3.067	0.730	3.015	0.752	45	a*b: $F(3,164)=1.160, n.s.$
		総和	3.145	0.747	3.125	0.774	168	
技術力	アメリカ	2.418	0.822	2.388	0.979	55	a: $F(1, 157)=.503, n.s.$	
	2013年基礎力第5因子	ドイツ	2.731	0.975	2.756	0.941	26	b: $F(3,157)=3.676, p<.05$
	2015年基礎力第3因子	日本	2.081	0.751	2.225	0.762	37	多重比較:ド>韓, 日
		韓国	2.155	0.849	2.171	0.865	43	a*b: $F(157)=.516, n.s.$
		総和	2.321	0.863	2.352	0.910	161	
生活・安定志向	アメリカ	3.538	0.471	3.673	0.459	57	a: $F(1,164)=.0200, n.s.$	
	2013年価値第1因子	ドイツ	3.222	0.411	3.100	0.439	30	b: $F(3,164)=9.043, p<.001$
	2015年価値第2因子	日本	3.446	0.480	3.419	0.447	37	多重比較:ア>韓, ド
		韓国	3.235	0.667	3.322	0.484	44	a*b: $F(3,164)=2.001, n.s.$
		総和	3.382	0.536	3.423	0.500	168	
自己実現志向	アメリカ	3.435	0.420	3.560	0.426	56	a: $F(1,164)=3.010, n.s.$	
	2013年価値第2因子	ドイツ	3.233	0.437	3.144	0.469	30	b: $F(3,164)=19.463, p<.001$
	2015年価値第1因子	日本	2.883	0.566	2.694	0.535	37	多重比較:ア>独>日, 独韓>日
		韓国	3.130	0.550	3.041	0.582	45	a*b: $F(3,164)=4.350, p<.01$
		総和	3.195	0.531	3.156	0.595	168	単純主効果: 機会: ア2015>2013, 日2013>20015, 国間2013ア>韓, 日, 2013独>日, 2015ア>ド, 韓>日
組織・社会志向	アメリカ	3.383	0.495	3.484	0.469	57	a: $F(1,164)=13.134, p<.001 \downarrow$	
	2013年価値第3因子	ドイツ	2.987	0.461	2.793	0.552	30	b: $F(3,164)=14.417, p<.001$
	2015年価値第3因子	日本	3.054	0.607	2.832	0.539	37	多重比較:ア>ド, 韓>日
		韓国	3.114	0.560	2.841	0.550	44	a*b: $F(3,164)=5.612, p<.01$
		総和	3.169	0.552	3.049	0.604	168	単純主効果: 機会: ド2013>2015, 日2013>2015 韓2013>2015, 国間2013の: ア>日・ド2015のア>韓, 日, ド
リーダー・富裕家志向	アメリカ	3.509	0.493	3.545	0.548	56	a: $F(1, 161)=3.915, p<.1$	
	2013年価値第4因子	ドイツ	2.595	0.576	2.466	0.589	29	b: $F(3,161)=34.727, p<.001$
	2015年価値第4因子	日本	2.784	0.581	2.588	0.504	37	多重比較: ア>韓>日, ド
	+価値第1因子	韓国	3.157	0.624	3.128	0.568	43	a*b: $F(3,161)=1.816, n.s.$
		総和	3.094	0.662	3.032	0.701	165	

注1: 分散分析欄のa=各因子の反復測定の主効果, b=国間の主効果, a*b=交互作用

注2: 数値のゴシックは2回の機会に置いて有意に向上、網掛けは有意に低下。

で有意な向上が見られた仕事マネジメント力、語学力、コミュニケーション力の3つの基礎力に限り、また学修や学生のキャリア活動経験において有意な効果が見られたアルバイト、専門学修、ボランティア活動との関連に限って、分析結果を示す。

5-1. 仕事マネジメント力

仕事マネジメント力に関して、4か国全体では、有意な向上は見られなかったが、アメリカが他国より断然高く、また2年間の間で有意に向上している。そこで、アメリカを含む4か国全体の仕事マネジメント力とアルバイト経験の有無のパターン（現在している、以前

していた、したことがない)との反復測定による分散分析を行った。

表5 仕事マネジメント力とアルバイト経験の分散分析結果 (N=166)

Q2-8アルバイト経験と職業基礎力第1尺度 (仕事マネジメント力)の4か国全体の分散分析結果				
	アルバイト経験	平均値	標準偏差	度数
2013年	している	3.182	0.656	84
	以前していた	3.452	0.503	52
	したことがない	3.342	0.539	30
	総和	3.295	0.600	166
2015年	している	3.244	0.574	84
	以前していた	3.514	0.527	52
	したことがない	3.408	0.638	30
	総和	3.358	0.582	166

「以前していた」=適度なバイトがよい
 a: 機会効果; $F(1,163)=2.131, p<.05$
 b: グループ間差異(単純主効果); $F(2,163)=4.478, p<.05$
 a × b: 交互作用; $F(2,163)=.001, n.s.$
 Bonferroni多重比較: 1回目、2回目とも「以前していた」>「して

表5が示すように、「現在している」より「したことがない」方が、そして「以前していた」が仕事マネジメント力の保有意識において有意に高い(5%水準)。アルバイト経験は適度な経験がよい、あるいは「功罪相半ば」と評価される。

5-2. ドイツの学生の語学力

語学力では、他の3か国と比較して、ドイツの学生が有意に高い。どういう要因がこのことに影響しているのだろうか。語学力であるから、当然語学の学修経験ということになる。いくつかの要因との関連を見てみたが、やはり、上記で敷衍したように、専門課程の学修努力との関連において、「努力している」「やや努力している」のグループが2回の測定機会において有意に(5%水準で)向上し、また「あまりしていない」「していない」のグループとの間で1回目、2回目とも、語学力保有意識において有意に高かった。

表6 専門学修努力の語学力への影響(ドイツの学生 N=26)

Q2-5 専門課程学修の努力の有無と第2因子尺度 (語学力)の分散分析結果				
ドイツ		平均値	標準偏差	度数
2013年	1. している+やや	3.500	0.348	18
	2. あまり+していない	3.167	0.398	8
	総和	3.397	0.389	26
2015年	1	3.815	0.347	18
	2	3.333	0.504	8
	総和	3.667	0.452	26

a: $F(1,24)=7.507, p<.05$
 b: $F(1,24)=8.930, p<.01$
 a × b: $F(1,24)=.711, n.s.$

5-3. コミュニケーション力

アルバイト経験要因がコミュニケーション力形成に対して一定有効である(1%水準で有意に向上)。また、

多重比較(Bonferroni)では、1回目の「している」が「したことがない」に対して有意に高い。関連して、2回目では、仕事マネジメント力に対するアルバイト経験の効果の際と同様、「以前していた」が「現在している」より高くなっている。

表7 コミュニケーション能力に対するアルバイト経験の影響

Q2-8アルバイト経験と能力第3因子(コミュ能力)の分散分析結果 アメリカ				
	BQ2-8ア	平均値	標準偏差	度数
2013年	している	3.719	0.378	24
	以前してし	3.500	0.529	22
	したことが	3.250	0.650	9
	総和	3.555	0.511	55
2015年	している	3.750	0.338	24
	以前してし	3.807	0.288	22
	したことが	3.417	0.545	9
	総和	3.718	0.379	55

a: $F(1,52)=7.504, p<.01$
 b: $F(2,52)=3.729, p<.05$
 a × b: $F(2,52)=2.545, n.s.$
 Bonferroni多重比較: 2回目のしている>したことがない

また、コミュニケーション力形成には、ボランティア活動が有効ようである。全般的にコミュニケーション力形成が有意に促進されている(10%水準)。多重比較では1回目の「している」が「したことがない」に対して有意に高い。そのことは2回目の測定に引き継がれており、1回目のときに「している」学生がその後そのボランティアをやめ、「以前していた」に移行していることが伺え、そして有意差がみられないものの、今も「している」や「したことがない」学生より相対的に高くなっている。

表8 コミュニケーション力に対するボランティア経験の影響

職業能力第3因子(コミュ能力)の反復とBQ2-17(ボランティア経験)の分散分析 4か国				
	ボランティア活動の経験の有無	平均値	標準偏差	度数
2013年	している	3.630	0.459	46
	したことがあるが今はしていない	3.457	0.454	29
	ない	3.365	0.559	87
	総和	3.457	0.524	162
2015年	している	3.652	0.403	46
	したことがあるが、今はしていない	3.535	0.388	29
	ない	3.483	0.505	87
	総和	3.540	0.462	162

a: $F(1,159)=3.121, p<.1$
 b: $F(2,159)=33.912, p<.05$
 a × b: $F(2,159)=0.625, n.s.$
 Bonferroniの多重比較: 1回目「している」>「ない」

6. 考察

6-1. 4年制学生と職業系短期学生との比較

本稿の主たる分析課題は、4年制学生の2年間の変化に焦点化していた。しかし、本研究プロジェクトは、元々4年制学生と職業系学生との比較において学修やキャリア経験の意義を考察するという目的を持っていた。そこで、以上の分析に関わる考察の前提として、職業基礎力と職業観の変化の状況に絞って両学生種間の比較考察をしておきたい。

表9 日韓職業系短期学生の因子尺度別平均値比較

	校別	2013年	2014年	N	増減傾向	検定結果
職業基礎力F1	3校計	2.86	2.89	339	↑	
(仕事マネジメント力)	16番校	2.72	2.75	100	↑	
	17番校	2.79	2.79	115	→	
	22番校	3.04	3.09	124	↑	
職業基礎力F2	3校計	1.86	2.01	337	↑	***
(語学・情報処理力)	16番校	1.91	1.91	96	→	
	17番校	1.68	1.89	116	→	***
	22番校	1.98	2.20	125	↑	***
職業基礎力F3	3校計	2.78	2.83	289	↑	
(身体運動力)	16番校	2.74	2.75	45	→	
	17番校	2.78	2.85	119	↑	
	22番校	2.80	2.83	125	↑	
職業基礎力F4	3校計	2.18	2.26	342	↑	*
(技術力)	16番校	2.08	2.06	100	↓	
	17番校	2.17	2.34	118	↑	*
	22番校	2.26	2.35	124	↑	
職業基礎力F5	3校計	3.15	3.19	337	↑	
(コミュニケーション力)	16番校	3.20	3.23	98	↑	
	17番校	3.14	3.18	118	↑	
	22番校	3.12	3.18	121	↑	
職業観F1	3校計	2.74	2.75	338	↑	
(キャリア・自己実現志向)	16番校	2.47	2.43	98	↓	
	17番校	2.66	2.70	117	↑	
	22番校	3.03	3.06	123	↑	
職業観F2	3校計	3.56	3.41	340	↓	***
(安定・金銭志向)	16番校	3.52	3.31	99	↓	***
	17番校	3.50	3.27	118	↓	***
	22番校	3.65	3.61	123	↓	
職業観F3	3校計	3.19	3.19	339	→	
(社会・貢献志向)	16番校	3.07	3.04	98	↓	
	17番校	3.17	3.19	118	↑	
	22番校	3.30	3.31	123	→	
職業観F4	3校計	3.37	3.19	340	↓	***
(職人・趣味志向)	16番校	3.40	3.08	97	↓	***
	17番校	3.34	3.18	118	↓	**
	22番校	3.37	3.30	125	↓	

注1: 対応のあるt検定
 注2: 増減傾向を、少数点2桁台以上で増減の場合↑か↓、少数点3桁台の差の場合→と
 注3: t検定のp<.001は***、p<.01は**、p<.05は*
 注4: 職業基礎力F3の16番校に欠損が多いのは、2013年調査での欠損による。

表9は、寺田他(2016, 表13)の再掲表である。これと前掲表4を比較すると、いくつかの傾向が浮かび上がる。まず抽出因子について見ると、職業基礎力5因子はほぼ同じ構造であり、職業観因子の4因子中3因子はほぼ共通している。その中で比較対象となるのは、表9のデータと対応する韓国と日本の数値である。もちろん今回の4年制データは小さい(4分の1程度)であるが、一定の傾向が散見される。

2015年の4年制学生と2014年の職業系学生の平均値を単純比較すると、職業基礎力のうち、仕事マネジメント力(日本2.824・韓国3.378:3校平均2.886)、語学力(日本2.324・韓国3.104:3校平均2.010)、コミュニケーション力(日本3.365・韓国3.444:3校平均3.194)では、4年生学生が高い傾向にある。技術力だけは4年

制学生に対して、職業系学生がやや高い傾向にある(日本2.225・韓国2.171:3校平均2.262)。また、職業観因子では、韓国の生活安定志向(3.332:3.405)と社会・貢献志向(4年制学生の場合、組織・社会貢献志向、日本2.832・韓国2.841:3.187)で職業系学生が高い傾向にある。全般的には、技術力や安定志向、社会貢献志向などと職業系学生との間にレリバンスが存在する。つまり、技術力を除き、基礎力では文系4年制学生が全般的に高く、職業観では、文系4年制学生は自己実現志向などでは職業系学生と大差はないが、他はやや低い傾向がある。これは、文系4年制学生の学修やキャリア経験において、生活や社会とのつなぐものが不足していることが影響しているのではないかと解釈される。

6-2. 4か国の比較

つぎに国比較という点で考察すべきは、残念ながら日本の4大生が（前稿2015の第1回目調査データにおける4大生、職業系学生とも、また前稿2016における職業系学生の縦断データにおける日韓比較でも）他の3か国の学生に比して、職業基礎力のコミュニケーション力、職業観の生活安定志向などを除けば、多くの下位因子において、目立って低いことである。他方、アメリカはほぼ常に上位に位置している。ドイツ、韓国の学生も日本と大差がなく、アメリカの学生との間に距離がある。

このことに関して、日本、ドイツ、韓国の3か国がいわゆる「成熟社会」とか「少子化社会」、さらに「学歴社会」と言われ、若者・学生にとって窮屈であり、将来を展望しづらくなっているのではないかと考えられる。それに対して、アメリカは、経済成長率も堅調であり、学生達は常にポジティブでありうる。

また、日本の学生の固有の問題として、そして成人の国際比較調査等でもままた見られる傾向として、前稿(2015, 44)でも指摘したようなこの種の調査における「自己非開示性」(吉野・角田2013, 24-26)のベクトルを指摘しなければならない。自己非開示性は他人には容易に「ホンネ」を出さない、あるいは自分にそれほど自信がないことには控えめに意思表示するという国民的特質だと言える。

さらに、本研究の調査事項の範囲で、原因と考える事柄を探ると、学生たちの生活行動に原因の一端があると思われる。つまり、他の3か国の学生と比較して、日本の学生(回答者は著名な国立大学と関西4大学の1つである大学の文系学生)は、就職活動までは(本調査の機関の頃まで)あまり勉強をせず、アルバイトに「奔走する」傾向がある。アルバイト経験の2回の反復測定結果(表10)を見ると、まず、2回ともアルバイトを「している」人数・割合が日本は圧倒的に多い(1回目70.30%、2回目81.10%)。2回目だけ見ても、アメリカの1.9倍、ドイツの2.3倍、韓国の1.9倍である。ここでは紹介する余裕はないが、これと対照的に、Q2-5の「専門課程の学習にどれくらい努力していますか」に対する回答では、アメリカ、韓国に対してドイツ、日本が有意に遅れをとっている。日本の学生はこの段階(3年次の後期半ば)までについて、資質形成効果が限られたアルバイトに奔走し、学習努力をしていないと彼ら・彼女ら自身が自覚している。ボランティア経験を見ても、ほぼ同様であった。

6-3. 職業基礎力と職業観の関連

職業基礎力は全般的に向上するが、職業観は一部(生活・安定志向因子もしくは全因子でアメリカ)を除くと、逆に低下するという前稿(寺田他2016)と同様の傾向が見られた。これは6か国の高校生の職業観に関する縦断研究での同様の結果とも符合する(寺田他2014)。

学生が学年進行(初年次から3年次までの学修やキャリア経験)の中で能力形成への実感を強めていくというのは、当然と言えば当然のことである。でなければ、大学教育の意義が問われることになる。問題は、職業観が全般的に低下していることである。日本の学生のように、彼らはアルバイトという就労体験に精を出しているにもかかわらずそうなのである。

このような現象が現れた背景には、職業をよりポジティブに考える機会(専門の授業の職業の世界との関連性やインターンシップなどの経験など)がかなり不足しているからではないかと考えられる。もう1つは、一般に日本人にままた見られる「棚上げ」志向が指摘される。職業と本格的に向き合うことを、それが直接問われる時期まで先送りする習性である。ある時期までのモラトリアムかも知れない。その時期とは、日本では、いわゆる「就活」の期間かと思われる。

6-4. 学修活動・キャリア経験の役割

前者、つまりよりポジティブなキャリア経験という点では、まずインターンシップ経験を問題にしなければならない。表12に示すように、アメリカの経験者(率)は6人(10.7%)から27人(48.2%)と激増している。ドイツが意外に低く5人(17.9%)から10人(35.7%)、日本はここで対象とした大学・学部の特異な状況かも知れないが、逆に意外に多く3人(8.1%)から16人(43.2%)、韓国は低く4人(8.9%)から8人(12.5%)となっている。アメリカだけが有効に作用しているようである。しかし、ドイツ、韓国の実施率が低いので、明確な影響を指摘しがたい。

もう1つのポジティブ経験として、職業的資質形成のコンテキストではあまり取り上げられないけれども、表8に示したように、ボランティア活動の効果である。表13が示すように、ここでもアメリカの経験率が高い(50.9%から56.1%)。また、韓国は伸びの面で見るとアメリカより高い(44.4%から62.2%)。それに対して日本は遠く及ばない(10.8%から13.5%)。3年次後半の段階では、インターンシップよりもこのボランティア経験の方が説明力は強いと考えられる。

表 10 Q2-8 アルバイト経験とBQ2-8 アルバイト経験とB国コードのクロス表

国				2015年			合計	
				している	以前していたが	したことがない		
アメリカ	2013年	している	度数	17	4	2	23	
			2013%	73.90%	17.40%	8.70%	100.00%	
			2015%	70.80%	18.20%	20.00%	41.10%	
		以前していたが、	度数	5	15	1	21	
			2013%	23.80%	71.40%	4.80%	100.00%	
			2015%	20.80%	68.20%	10.00%	37.50%	
	したことがない	度数	2	3	7	12		
		2013%	16.70%	25.00%	58.30%	100.00%		
		2015%	8.30%	13.60%	70.00%	21.40%		
	合計			度数	24	22	10	56
				2013%	42.90%	39.30%	17.90%	100.00%
				2015%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
ドイツ	2013年	している	度数	3	2	0	5	
			2013%	60.00%	40.00%	0.00%	100.00%	
			2015%	27.30%	28.60%	0.00%	16.10%	
		以前していたが、	度数	2	2	2	6	
			2013%	33.30%	33.30%	33.30%	100.00%	
			2015%	18.20%	28.60%	15.40%	19.40%	
	したことがない	度数	6	3	11	20		
		2013%	30.00%	15.00%	55.00%	100.00%		
		2015%	54.50%	42.90%	84.60%	64.50%		
	合計			度数	11	7	13	31
				2013%	35.50%	22.60%	41.90%	100.00%
				2015%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
日本	2013年	している	度数	25	1	0	26	
			2013%	96.20%	3.80%	0.00%	100.00%	
			2015%	83.30%	20.00%	0.00%	70.30%	
		以前していたが、	度数	1	0	0	1	
			2013%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
			2015%	3.30%	0.00%	0.00%	2.70%	
	したことがない	度数	4	4	2	10		
		2013%	40.00%	40.00%	20.00%	100.00%		
		2015%	13.30%	80.00%	100.00%	27.00%		
	合計			度数	30	5	2	37
				2013%	81.10%	13.50%	5.40%	100.00%
				2015%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
韓国	2013年	している	度数	10	10	2	22	
			2013%	45.50%	45.50%	9.10%	100.00%	
			2015%	52.60%	55.60%	25.00%	48.90%	
		以前していたが、	度数	5	4	2	11	
			2013%	45.50%	36.40%	18.20%	100.00%	
			2015%	26.30%	22.20%	25.00%	24.40%	
	したことがない	度数	4	4	4	12		
		2013%	33.30%	33.30%	33.30%	100.00%		
		2015%	21.10%	22.20%	50.00%	26.70%		
	合計			度数	19	18	8	45
				2013%	42.20%	40.00%	17.80%	100.00%
				2015%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
合計	2013年	している	度数	55	17	4	76	
			2013%	72.40%	22.40%	5.30%	100.00%	
			2015%	65.50%	32.70%	12.10%	45.00%	
		以前していたが、	度数	13	21	5	39	
			2013%	33.30%	53.80%	12.80%	100.00%	
			2015%	15.50%	40.40%	15.20%	23.10%	
	したことがない	度数	16	14	24	54		
		2013%	29.60%	25.90%	44.40%	100.00%		
		2015%	19.00%	26.90%	72.70%	32.00%		
	合計			度数	84	52	33	169
				2013%	49.70%	30.80%	19.50%	100.00%
				2015%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

表 11 Q2-5 専門努力度(4段階の平均値)の国比較

	国コード	2013平均値	標準偏差	2015平均値	標準偏差	N	t検定
Q2-5 専門	アメリカ	3.460	0.709	3.530	0.710	57	$p < .05$
	ドイツ	2.940	0.574	2.840	0.820	31	
	日本	2.700	0.571	2.590	0.644	37	
	韓国	3.180	0.756	3.480	0.792	44	
	総和	3.120	0.725	3.180	0.836	169	
2回の平均値の差の検定 ($p < .05$)		アメリカ > ドイツ、日本、韓国 > ドイツ、日本 (Bonferroni)					

表 12 2013年と2025年のインターンシップ経験の変化

国	2013年	2015年		合計
		ない	ある	
アメリカ	ない	29	21	50
	ある	0	6	6
	合計	29	27	56
ドイツ	ない	17	6	23
	ある	1	4	5
	合計	18	10	28
日本	ない	19	15	34
	ある	2	1	3
	合計	21	16	37
韓国	ない	34	7	41
	ある	3	1	4
	合計	37	8	45
4か国合計	ない	99	49	148
	ある	6	12	18
	総計	105	61	166

Mc.Nemar検定: アメリカ $p<.001$, ドイツ $p<.05$, 日本 $p<.01$, 全体 $p<.001$

表 13. 2013年と2015年のボランティア経験の変化

国	2013年	2015年			合計 合計
		している	したことがある	ない	
アメリカ	している	16	2	0	18
	したことがある	4	5	2	11
	ない	4	1	23	28
	合計	24	8	25	57
ドイツ	している	5	1	2	8
	したことがある	1	3	0	4
	ない	2	2	15	19
	合計	8	6	17	31
日本	している	2	0	0	2
	したことがある	0	1	1	2
	ない	0	2	31	33
	合計	2	3	32	37
韓国	している	1	8	4	13
	したことがある	1	1	5	7
	ない	12	5	8	25
	合計	14	14	17	45
合計	している	24	11	6	41
	したことがある	6	10	8	24
	ない	18	10	77	105
	合計	48	31	91	170

Mc.Nemar検定: 韓国のみ $p<.05$

7. まとめと課題

最後に、本稿の要点とそれに関連する今後の課題を整理しておく。

まず、職業能力(基礎力)と職業観は時の経過、学生の諸経験とともに変化するけれども、本稿の結果からは、前者は向上するが、後者は逆に停滞もしくは後退するという結果が示された。このことは、職業的資質形成という上位概念を使って、そのもとで職業基礎力(能力)と職業観の双方を位置づけたからこそ検証し得たのかも知れない。通常、両者が独自に研究されることが多いが、人格の諸側面をより相互関係において検討しなければならないということを教えている。また、シャイン(Schein, E. H. 1978, Chapter 10)が言うように、「キャリア・アンカー」(ひとの職業上の自己概念 occupational self-concept)は「才能、動機、価値の型」(The pattern of self-perceived talents, motives and values)として捉えられねばならないという指摘に

従えば、動機の側面も加え、3者の相互関係において縦断的に分析することが今後の課題となろう。学生期を終え、職業人としてのキャリアを形成するにつれて、能力、動機、そして価値の関連は変化していくものと思われる。

また、今回の4年制学生の場合、大学初年次生から3年次生までの時期、職業系短期学生の場合は初年次から2年次の就職活動前の時期が対象とされ、学生の主たる活動が学修やアルバイト、そして少ないけれども、ボランティア活動などであった。インターンシップや就職活動の時期には及んでいないこと、あるいは、生き方としての職業にはなお正面から向き合う時期ではなかったことを考えると、職業基礎力(能力)、動機、職業観の関連構造が多いに異なった様相を示すものと思われる。そのように分析のスパンと視点を広げて研究を展開すること、さらに精度や回収率の高い縦断研究を継承することが今後の課題である。

追記:本稿は日本学術振興会の科学研究費(B)(一般)課題番号25285229(平成25年度~平成28年度)の交付を受けて行われた研究成果である。

<文献>(アルファベット発音・年代順)

- 中央教育審議会(2011)今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)
- 日本労働政策研究・研修機構(2005)労働政策研究報告書 No.27 269p.
- 寺田盛紀代表(2004)平成12-15年度 科学研究費助成(基盤研究(A)(2))「職業・専門教育と雇用・就職の関連構造に関する日独中比較研究」(2004年3月)
- 寺田盛紀編著(2004)キャリア形成・就職メカニズムの国際比較一日独米中の学校から職業への移行過程—晃洋書房(2004年5月)
- 寺田盛紀・紺田広明・清水和秋(2012)高校生の職業観形成とその要因に関する比較教育文化的研究—6か国における第10年次生に対するアンケート調査結果の分析から—キャリア教育研究, 31-1, 1-13.
- 寺田盛紀・清水和秋・山本理恵(2013a)6か国における高校生の職業観とキャリア経験の変化に関する縦断的研究—高校生の職業観形成に関する比較教育文化的研究(3)—生涯学習・キャリア教育研究, 第9号, 51-65
- 寺田盛紀・清水和秋・山本理恵(2013b)6か国における高校生の職業観の変化に対する生活・学習活動の影響に関する縦断的研究—高校生の職業観形成に

- 関する比較教育文化的研究(4)－, 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)第60巻第1号, 129-145.
- 寺田盛紀・イーサンミン・石嶺ちづる(2016) 職業系学生の職業的資質形成に関する縦断研究—日韓3職業系短期大学・専門学校生の比較—生涯学習・キャリア教育研究 第12号, 1-13.
- 寺田盛紀・イーサンミン・石嶺ちづる・清水和秋(2015) 大学生の職業的資質形成に関する国際比較研究—日本・アメリカ・韓国・ドイツの4大生と短大・職大生の比較—生涯学習・キャリア教育研究 第11号, 33-45.
- 東大社会科学研究所(2007~2015) 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 <http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/JLPSYM/>, 2017.01.07.
- 吉川徹(2009) 職業と家族とパーソナリティーについての同一パネル長期追跡調査(平成16年度~19年度科学研究費補助金(基盤研究A)研究成果報告書276p. とくに吉岡洋介 職業意識の安定性—日米パネルデータを利用した職業コミットメントの分析.
- 吉野諒三・角田弘子(2013) 人のつながりと広がり 稲葉陽二他編 ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立: 重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望.
- Lee Sangmin, Terada Moriki, Shimizu Kazuaki, Lee Donghun (2017) Comparative Analysis of Work Value across Four Nations. *Journal of Employment Counseling*, 54(2) (In print).
- Mertens, Dieter ((1974) Schlüsselqualifikationen. Thesen zur Schulung für eine modern Gesellschaft. In *Mitteilungen aus Arbeitsmarkt- und Berufsforschung*, 7. Jahrgang, 36-43. http://doku.iab.de/mittab/1974/1974_1_MittAB_Mertens.pdf, 2017.01.04
- R Development Core Team (2015) *A Language and Environment for Statistical Computing*. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria.
- Reichen, D.S., Salganik, L.H ed. (2003) *Key Competencies for A Successful Life and a Well-Functioning Society*. Secretary's Commission on Achieving Necessary Skills, U.S. Department of labor (1991) *What Work Requires of Schools, A SCANS Report for America 2000*.
- Schein, Edgar H. (1978) *Career Dynamics: matching individual and organizational needs*. Adison-Wesley Publishing Company. エドガー・H. シャイン著、二村敏子・三善勝代訳(1991) キャリア・ダイナミックス. 白桃書房.

A Comparative Longitudinal Study of Vocational Competencies for Four Year University Students : Japan, the USA, South Korea and Germany

Moriki TERADA (Professor at Okayama University of Science, Professor Emeritus at Nagoya University)

Rie YAMAMOTO (Lecturer at Kyoto Gakuen University)

Kazuaki SHIMIZU (Professor at Kansai University)